

求人企業比率15.5%と6年ぶりに増加 来春の採用予定 「あり」15.5%

当センターが9月1日現在でまとめた県内中小企業の求人状況は、今春の新規学卒者に対する求人企業比率が15.5%と、過去最低であった前年度調査(14.9%)を6年ぶりに上回った。また、来春の常用従業員の採用計画は、「採用予定あり」が15.5%(前年度調査10.6%)と前年度を上回り明るい兆しがみえるものの、「採用予定なし」も71.7%(同62.8%)と前年度を上回り、依然厳しい状況が続いている。

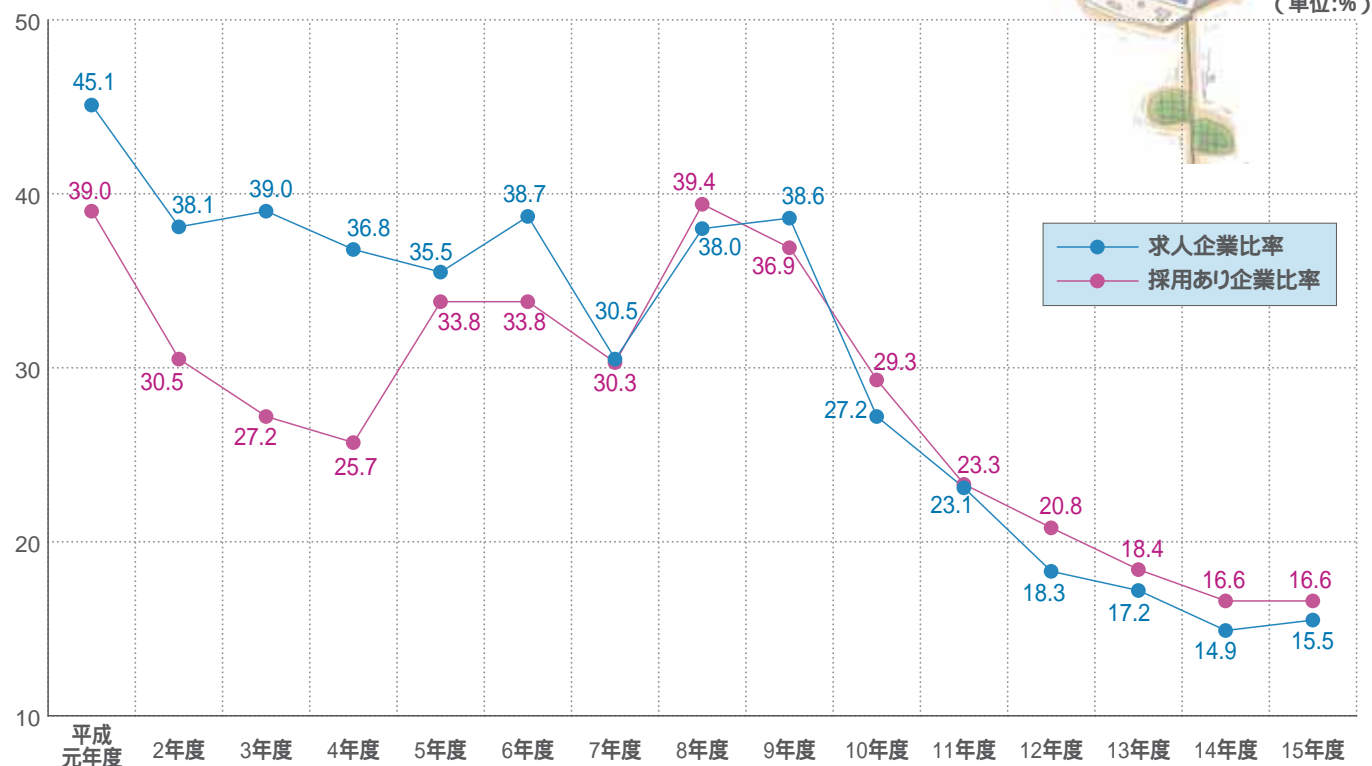


調査のしんこ
調査時点 平成15年9月1日
対象企業 1,650企業
有効回答数 646企業
有効回答率 39.2%

求人企業比率・採用あり企業比率の推移

新規学卒者に対する求人企業比率・採用ありの企業比率を年次別にみると、求人企業比率は15.5%と過去最低であった前年度調査(14.9%)を0.6%上回り、6年ぶ

りに増加となっている。また、採用ありの企業比率をみると、16.6%と過去最低であった前年度調査(16.6%)と同値となっている。



業種別求人状況

今春の新規学卒者に対する求人状況をみると、業種別では「製造業」16.0%(前年度調査13.6%)、「卸売業」12.3%(同11.3%)、「小売業」17.3%(同14.0%)、「サービス業」23.7%(同22.2%)が前年度を上回る結果となっている。

採用企業比率を業種別にみると、「製造業」16.9%(前年度調査16.3%)、「小売業」17.9%(同14.0%)、「サービス業」

23.7%(同20.8%)で前年度を上回り、「鉱業」「卸売業」「運輸業」で前年度を下回っている。

また、中途採用の常用従業員を採用した企業比率をみると、全業種では26.0%と前年度(29.2%)を下回っているが、臨時従業員を採用した企業の比率は、8.8%と前年度(6.5%)を上回っている。

(単位:人、%)

	(平均) 従業員数	新規学卒者					中途採用者				離職者比率	
		求人企業比率	求人数	採用あり企業比率	採用者数	充足率	常用企業比率	採用者数	臨時企業比率	採用者数	企業比率	離職者数
鉱業	20.2	0.0	0	0.0	0	0.0	11.8	2	0.0	0	35.3	10
建設業	33.2	14.6	22	17.5	27	122.7	33.0	67	6.8	12	41.7	110
製造業	食料品	39.5	11.1	7	11.1	7	27.8	70	16.7	24	38.9	48
	飲料・たばこ	14.6	10.0	1	20.0	2	20.0	2	0.0	0	10.0	2
	繊維	46.7	26.7	22	26.7	10	60.0	52	0.0	0	73.3	47
	木材・木製品	16.0	8.3	3	8.3	3	16.7	8	8.3	2	29.2	10
	家具・装備品	8.3	22.2	2	22.2	2	11.1	1	0.0	0	11.1	1
	出版・印刷	21.0	33.3	3	33.3	5	33.3	3	0.0	0	22.2	3
	窯業・土石	19.9	5.6	3	8.3	4	19.4	11	5.6	3	30.6	14
	鉄鋼・金属	42.4	8.3	2	8.3	4	25.0	8	0.0	0	16.7	3
	一般機械器具	53.1	29.4	19	29.4	19	29.4	19	5.9	1	47.1	17
	電気機械器具	74.9	26.3	21	26.3	24	36.8	29	21.1	35	57.9	67
輸送用機械器具	90.2	20.0	49	20.0	56	30.0	9	30.0	7	40.0	15	
精密機械器具	45.4	18.8	5	18.8	6	18.8	8	37.5	17	37.5	20	
全業種	38.0	16.0	137	16.9	142	103.6	26.8	220	11.3	89	36.6	247
卸売業	21.1	12.3	17	13.8	18	105.9	13.8	20	1.5	1	35.4	86
小売業	31.7	17.3	129	17.9	97	75.2	20.5	146	7.1	22	35.3	261
運輸業	42.0	6.1	8	6.1	9	112.5	48.5	52	9.1	8	45.5	36
サービス業	19.9	23.7	38	23.7	41	107.9	30.5	32	18.6	21	47.5	88
全業種	32.2	15.5	351	16.6	334	95.2	26.0	539	8.8	153	38.4	838

充足率 = 採用者数 ÷ 求人数

業種別離職状況

業種別離職状況(平成14年4月~平成15年9月)をみると、全業種では離職者のあった企業の割合が、42.0%(前年度調査47.7%)となっている。

企業側からみた離職理由をみると、全業種では「仕事が本人の適正に合わない」が

32.9%と最も多く、次いで「その他」「結婚、世帯主の転勤等家庭の諸事情による」となっている。

業種別でも総じて同様の傾向であるが、鉱業では「給与と待遇面の不満」が最も多くなっている。



(単位:%)

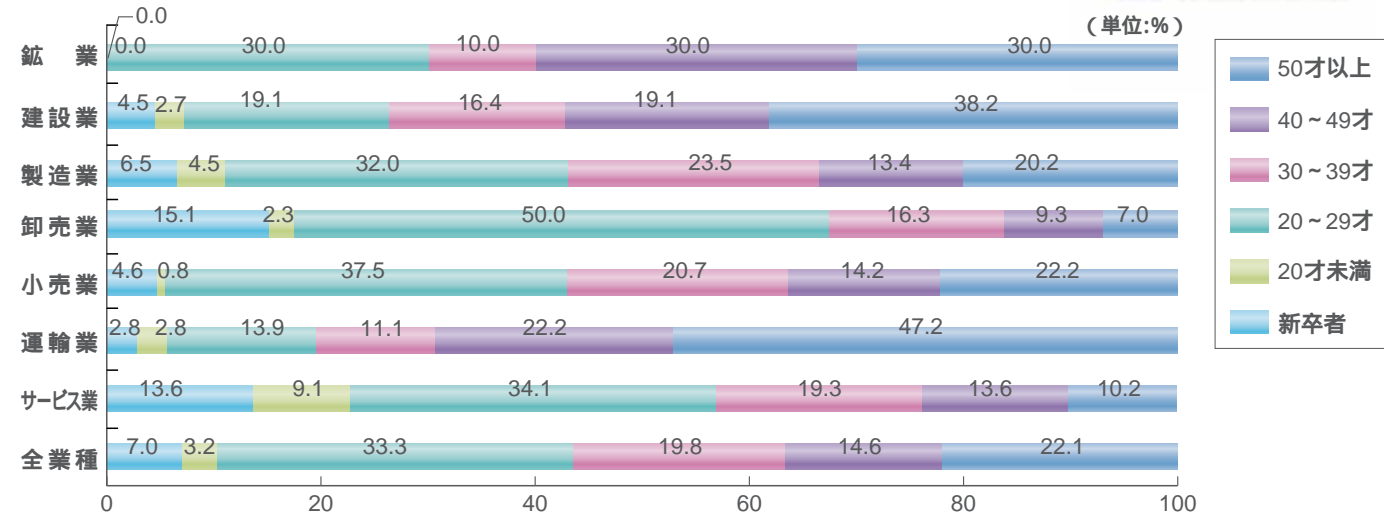
	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種
離職者のあった企業割合	35.3	41.7	36.6	35.4	50.0	45.5	47.5	42.0
企業からみた離職理由								
給与と待遇面の不満	33.3	9.2	13.8	11.4	8.8	24.0	8.5	12.0
労働条件が厳しい	0.0	7.7	5.2	5.7	3.8	4.0	4.3	5.1
仕事が本人の適正に合わない	16.7	32.3	30.2	37.1	35.0	36.0	34.0	32.9
職場内の人間関係	16.7	10.8	9.5	5.7	7.5	16.0	8.5	9.4
結婚、世帯主の転勤等家庭の諸事情による	16.7	10.8	17.2	22.9	23.8	8.0	21.3	17.9
独立関係	0.0	7.7	2.6	2.9	1.3	0.0	6.4	3.5
その他	16.7	21.5	21.6	14.3	20.0	12.0	17.0	19.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

複数回答

業種別・年代別離職者比率

「業種別離職者比率」を年代別で見ると、全業種では「20才～29才」が33.3%(前年度調査32.1%)と最も多く、以下「50才以上」22.1%(同22.0%)、「30才～39才」19.8%(同18.6%)となっている。

業種別では、「卸売業」の「20才～29才」が50.0%、「運輸業」の50才以上が47.2%と他業種に比べ突出している。また「卸売業」の新卒者が15.1%と他業種に比べ比率が高くなっている。



来春の常用従業員採用計画

来春の常用従業員の採用計画をみると、全業種では「採用予定あり」が15.5%(前年度調査10.6%)、「採用予定なし」が71.7%(同62.8%)、「未定」が12.8%(同26.6%)となっており、「採用予定あり」が4.9%増加し明るい兆しがみえるものの、反面「採用予定なし」も8.9%の増加となり、依然、厳しい状況が続いている。

「採用予定あり」の企業では、「中途採用」が最も多く、次いで「高校卒」となっている。「採用予定なし」の理由をみると、「現在の従業員で十分」が6割以上を占める結果となっている。



		鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種	
(A):「採用予定あり」の企業割合		5.9 (0.0)	9.7 (2.9)	17.4 (10.0)	15.4 (9.9)	14.7 (11.8)	21.2 (25.7)	20.3 (16.7)	15.5 (10.6)	
採用予定あり	採用予定数(人)	高校卒	1	5	95	3	15	6	9	134
		大学卒	0	2	14	11	28	0	10	65
		その他	0	0	16	5	33	2	3	59
		中途採用	0	8	40	4	73	24	12	161
(B):「未定」の企業割合		17.6 (29.4)	7.8 (29.4)	16.0 (26.2)	10.8 (28.2)	9.0 (22.5)	27.3 (40.0)	13.6 (25.0)	12.8 (26.6)	
(C):「採用予定なし」の企業割合		76.5 (70.6)	82.5 (67.6)	66.7 (63.8)	73.8 (62.0)	76.3 (65.7)	51.5 (34.3)	66.1 (58.3)	71.7 (62.8)	
採用予定なしの理由	現在の従業員で十分	69.2 (70.6)	51.7 (44.1)	69.2 (48.4)	68.8 (52.1)	71.4 (53.9)	70.6 (31.4)	67.5 (48.6)	66.4 (49.3)	
	採用したいが控えている	15.4 (0.0)	33.3 (19.6)	20.3 (12.7)	16.7 (5.6)	19.3 (8.4)	29.4 (2.9)	17.5 (8.3)	22.1 (10.6)	
	その他、理由なし	15.4 (0.0)	14.9 (2.9)	10.5 (2.7)	14.6 (4.2)	9.2 (3.4)	0.0 (0.0)	15.0 (1.4)	11.6 (2.7)	

(A)+(B)+(C)=100% ()内は前年度調査実績

求人方法

求人方法についてみると、全業種では「職業安定所を通して」が80.2%と最も多く、以下「その他」14.1%、「新聞・チラシ・広告を通して」7.1%となっている。「インターネット上での公募」は3.7%と前年度調査の3.0%を0.7%上回っている。

業種別では、全業種を通じて「職業安定所を通して」が突出して多いほか、「サービス業」で「新聞・チラシ・広告を通して」「求人誌の紙面上で」が多くなっている。



	職業安定所を通して	新聞・チラシ・広告を通して	求人誌の紙面上で	インターネット上での公募	その他	無回答
鉱業	82.4	5.9	5.9	0.0	35.3	5.9
建設業	86.4	2.9	4.9	1.9	12.6	9.7
製造業	83.1	5.6	4.2	4.2	9.9	9.9
卸売業	73.8	1.5	7.7	4.6	13.8	16.9
小売業	71.2	11.5	5.8	3.8	17.9	17.3
運輸業	87.9	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
サービス業	84.7	15.3	16.9	3.4	20.3	5.1
全業種	80.2	7.1	6.3	3.7	14.1	11.6

複数回答

リストラ(人員削減)実施状況

リストラ(本調査では「企業側の理由による人員削減」の意味で使用)実施状況を見ると、全業種では「削減する予定」9.9%(前年度調査8.9%)、「削減した(既に削減し、今後も削減予定含む)」8.7%(同12.1%)、「削減しない予定」が76.8%(同77.0%)となっている。

業種別では、「運輸業」で「削減した(既に削減し、今後も削減する予定)」、「鉱業」「建設業」「製造業」「運輸業」で「削減する予定」、「卸売業」「小売業」「サービス業」で「削減しない予定」が、それぞれ前年度に比べ増加している。

	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種
削減した(既に削減し、今後も削減予定含む)	23.5 (29.4)	15.5 (21.6)	7.0 (12.7)	10.8 (14.1)	5.1 (6.7)	6.1 (0.0)	6.8 (9.7)	8.7 (12.1)
削減する予定	11.8 (5.9)	15.5 (12.7)	11.3 (7.7)	10.8 (12.7)	5.1 (7.3)	15.2 (5.7)	3.4 (9.7)	9.9 (8.9)
削減しない予定	58.8 (64.7)	64.1 (64.7)	77.5 (78.3)	73.8 (73.2)	86.5 (83.1)	78.8 (91.4)	78.0 (75.0)	76.8 (77.0)
無回答	5.9 (0.0)	4.9 (1.0)	4.2 (1.4)	4.6 (0.0)	3.2 (2.8)	0.0 (2.9)	11.9 (5.6)	4.6 (2.0)

()内は前年度調査実績

お問合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp